

【貸借対照表】

(金額単位:千円)

資 産	平成21年度末	平成22年度末	負債及び組員勘定	平成21年度末	平成22年度末
現金	271,340	348,791	預金積金	14,426,255	13,781,960
預け金	4,881,479	4,644,569	要求払預金	4,682,659	4,720,665
金融機関貸付等	—	—	定期性預金	9,743,596	9,061,295
有価証券	6,275,509	6,030,319	その他負債	45,710	47,323
国債	—	—	引当金	25,564	29,289
地方債	202,810	200,560	退職給付引当金	15,567	18,388
社債	4,334,454	4,263,737	役員退職慰労引当金	1,650	2,220
証券投資信託	—	98,260	賞与引当金	8,346	8,680
株式	1,376,165	1,089,974	繰延税金負債	201,497	115,697
外国証券	362,080	377,787	負債計	14,699,027	13,974,270
貸出金	5,011,046	4,517,794	純資産	1,823,689	1,662,764
証書貸付	4,068,713	3,645,993	普通出資金	66,143	65,067
当座貸越	942,333	871,801	利益剰余金	1,269,474	1,306,285
その他資産	105,397	122,060	利益準備金	67,000	67,000
有形固定資産	7,111	4,610	その他利益剰余金	1,202,474	1,239,285
無形固定資産	23,940	23,440	特別積立金	1,111,000	1,141,000
繰延税金資産	—	—	(うち、目的積立金)	(20,000)	(25,000)
貸倒引当金	△ 53,108	△ 54,550	当期末処分剰余金	91,474	98,285
(うち個別貸倒引当金)	(△ 35,890)	(△ 39,058)	(うち、当期純利益)	(38,623)	(43,548)
			株式等評価差額金	488,072	291,412
合 計	16,522,717	15,637,035	合 計	16,522,717	15,637,035

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法を採用しております。また、耐用年数は次のとおりであります。
- 動 産 4年～20年
- また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
4. 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 正常先債権及び要注意先債権については、協同組織金融機関の貸倒引当金の特例について、法定繰入率(1,000分の3)の現状維持と割増措置(本則の100分の116)の延長が認められておりますことから、それにより引当てしております。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。
- 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は250万円であり、延滞債権は410万円であり、
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

11. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として金利の減免・利息の支払猶予・元本の返済猶予・債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権・延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
13. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80百万円であります。
 なお、10. から12. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額 86百万円
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 43百万円
16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 該当なし
17. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、複写機、パソコン、ATM及び電算センター入室管理システム、監視用テレビカメラシステムについてリース契約により使用しております。
18. 出資1口当たりの純資産額 1,277円73銭
19. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている、時価を付したことで増加した純資産は416百万円であります。
20. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主としてお客様に対する貸出金であります。
 また、有価証券は、事業債を中心とした債券及び東証第一部上場株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
 これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを抱えております。
 一方、金融負債はお客様からの預金ですが、流動性リスクを抱えております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
 当組合は、貸出金について事務取扱要領などに則って、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証人の徴求や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか内部監査部門による臨店検査時にも行っており、また定期的に理事会等で報告を行っております。
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務課において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
 当組合は、月次で算出している金利感応度(金利が1%上昇した場合の影響額)、四半期毎の99%タイル値を使用している金利リスク量及びアウトライヤー比率の算出により金利変動リスクを管理し、経営陣へ報告しております。
- (ii)価格変動リスクの管理
 有価証券の保有については、資金運用内規に則って行っております。
 有価証券の購入については、資金運用内規で定めている運用制限や運用限度枠に則り、購入稟請を行い決裁を得た上で購入しております。購入稟請の際には、残存期間や銘柄が集中しないように配慮し行っております。
 株式については、主に配当金収入を目的として保有しております。
 有価証券の時価情報については、月次で経営陣に報告しております。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
 流動性リスクの管理については、流動性管理資料を日次で作成し、預金の増減や支払準備率を随時把握し、必要に応じて経営陣へ報告しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
 なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。
- | | 貸借対照表計上額
(百万円) | 時価
(百万円) | 評価との差額
(百万円) | うち、益
(百万円) | うち、損
(百万円) |
|-------|-------------------|-------------|-----------------|---------------|---------------|
| 債 券 | 178 | 200 | 22 | 22 | — |
| そ の 他 | 377 | 391 | 13 | 14 | 0 |
| 合 計 | 556 | 592 | 36 | 37 | 0 |
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち、益 (百万円)	うち、損 (百万円)
株式	745	1,089	344	458	114
債券	4,211	4,285	74	82	7
国債	—	—	—	—	—
地方債	199	200	0	0	—
社債	4,011	4,085	74	81	7
その他	101	98	△ 2	—	2
合計	5,057	5,474	416	540	124

なお、上記の評価差額416百万円を有価証券残高に加算しております。一方、評価差額から繰延税金負債124百万円(繰延税金資産9百万円と相殺前の繰延税金負債額)を差し引いた額291百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

22. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(銘柄名:信組情報サービス㈱、取得原価10万円)は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金	4,644	4,653	8
(2) 有価証券	6,030	6,066	36
満期保有目的の債券	556	592	36
その他有価証券	5,474	5,474	—
(3) 貸出金	4,463	4,651	188
貸倒引当金	△ 54		
金融資産計	15,138	15,370	232
(1) 預金積金	13,781	13,749	△ 32
金融負債計	13,781	13,749	△ 32

(注1) 預け金、貸出金、預金積金の時価には、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

貸出金については一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

(1) 預け金

満期のない預け金の内、無利息預け金については、帳簿価額を時価としております。利息の付く満期のない預け金については、残存期間を3か月以内の期間帯として、満期のある預け金と同様、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外については、金利更改期までの期間帯ごとに、元金について同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

(4) 預金積金

要求払預金については、3か月以内の期間帯に残高の1/2、残り1/2をコア預金として、定期預金の時価と同様、一定期間帯ごとに将来キャッシュフローを作成し、元金額を複数の市場金利を組み合わせた理論価格で割り引いた価額を時価とみなしております。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内F以内 5年超10年以内F超	
	(百万円)万円	(百万円)円
債券	702 #####	1,325 —
国債	— —	— —
地方債	200 —	— —
社債	501 #####	1,325 —
その他	— 377	— —

26. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,268百万円でありますが、これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産計	9百万円
事業税引当分	1百万円
退職給付引当金過去損金算入額償却額	6百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	2百万円
繰延税金負債計	124百万円
その他有価証券評価差額金	124百万円
繰延税金負債の純額	115百万円